

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	異常トラヒックの自動遮断実現のための検証			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	データ通信課			企画官 高村 信		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法4条69号			関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットは、既に、国民生活や企業活動に不可欠な社会経済活動の基盤を担っているが、今後のモバイル環境の進展に伴い、インターネット利用は一層拡大し、利用形態も大きく多様化し、社会経済基盤としての重要性が益々高まっている。このような状況において、大規模な異常トラヒックの発生によるネットワークへの支障を最小限に抑え、国民の安心・安全なICT利用環境の確保に資するため、実証実験を行うもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運用管理主体の異なる複数のネットワーク間で、共有された異常トラヒックの情報を元に通信機器を自動制御することで、大規模な異常トラヒックを迅速かつ効果的に遮断する仕組みを確立するための実証実験を実施する。国民の安心・安全なICT利用環境の確保に資するため、以下の実証を行う。 (1)自動遮断技術の実証 (2)異常トラヒック情報の登録権限を持つ関係者の認証に係る実証									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	-	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	-	0	0	0	0			
		予備費等	-	0	0	0	0			
		計	0	30	15	0	0			
	執行額	0	27	15						
	執行率(%)	-	90%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	90%	100%						
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
-		-	-							
-		-	-							
-		-	-							
-		-	-							
-		-	-							
計		0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成29年度に実証の結果を活用する事業者数を10者まで引き上げる	実証の結果を活用する事業者数	成果実績	者	-	-	-	-	-	
			目標値	者	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	電気通信事業報告規則による、契約数等5万以上のインターネット接続サービスを提供する事業者数。(公にすることにより、当該法人の権利、競争上の地位その他の正当な利益を害するおそれがあるため非公表)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	異常トラヒックの情報を解析し、自動遮断を行うための基準を策定。	活動実績	件	-	1	1	-	-		
		当初見込み	件	-	1	1	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	事業費 / 実証の結果を利用する延べ事業者数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-			
計算式		円/者	-	-	-	-				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度	
		大規模な異常トラヒック遮断の仕組みを確立するための 実証結果を活用する延べ事業者数	実績値	者	-	-	-	-	-	
			目標値	者	-	-	-	-	10	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	大規模な異常トラヒックを迅速かつ効果的に遮断する仕組みを確立するための実証実験を実施することにより、自動遮断を行うための基準を策定することで、大規模な異常トラヒック遮断の仕組みを確立するための実証結果を活用する延べ事業者数が増加することとなるため、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	アクション・プログラム 経済・財政再生 プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インターネットは、既に、国民生活や企業活動に不可欠な社会経済活動の基盤を担っているが、今後のモバイル環境の進展に伴い、その利用は一層拡大し、重要性は益々高まっていく。そのため、本事業を実施することは広く国民や社会のニーズがあり、その必要性が認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は電気通信分野における関係者がISPのみならずCSP、ASP等と多種多様に渡り個別事業者等での対応が困難であることから、国が主導となって実施する必要性がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大規模な異常トラヒックによるインターネットへの支障は、社会経済活動に広く致命的な悪影響を及ぼすため、本件の対策は不可欠であり、極めて公共性の高い性格を有することから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	広く事業者にも周知を行うなど複数応札が確保されるよう努めた結果、複数応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	検証内容の精査等、コスト低減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	異常トラヒックの自動遮断実現のための検証のみに使用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検証内容の精査等、コスト低減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者における異常トラヒックの自動遮断技術の利用を拡大するには、ユースケースの検証等によりその技術の有効性を示すことが効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実験環境において自動遮断を行うための手順を確立し、見込みに見合った活動実績となった。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、運用管理主体の異なる複数のネットワーク間で、共有された異常トラヒックの情報を元に通信機器を自動制御することで、大規模な異常トラヒックを迅速かつ効果的に遮断する仕組みを確立するためのもので、本事業により、実験環境において自動遮断を行うための手順が確立された。							
	改善の方向性	平成28年度の調達に当たっては、広く事業者等に周知を行い、複数応札を確保した。また、事前に多数の事業者からのヒアリングを通じ、仕様書の要件の明確化を図り、最大限の費用対効果を得た。							
外部有識者の所見									
本年度は、外部有識者による点検対象外。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
終了予定	平成28年度をもって事業終了。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
終了予定	平成28年度をもって事業終了。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-				
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0017				
平成28年度	0109								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	<div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>総務省 15百万</td> </tr> <tr> <td>〔 異常トラヒックの自動遮断実現のための検証 〕</td> </tr> <tr> <td>↓</td> </tr> <tr> <td>【一般競争契約(総合評価)】</td> </tr> <tr> <td>A エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 15百万</td> </tr> <tr> <td>〔 異常トラヒックの自動遮断実現のための制御手法に関する調査研究の請負 〕</td> </tr> </table> </div>				総務省 15百万	〔 異常トラヒックの自動遮断実現のための検証 〕	↓	【一般競争契約(総合評価)】	A エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 15百万
総務省 15百万									
〔 異常トラヒックの自動遮断実現のための検証 〕									
↓									
【一般競争契約(総合評価)】									
A エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 15百万									
〔 異常トラヒックの自動遮断実現のための制御手法に関する調査研究の請負 〕									
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で事情が	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		B.						
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	調査研究費	異常トラヒックの自動遮断実現のための制御手法に関する調査研究の請負	15						
計		15	計		0				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載									
				チェック					

